

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 原嶋節夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国政瑞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,460,750 (489,921)	1,356,794 (472,624)	1,920,042
税引前利益	(百万円)	171,287	138,740	209,022
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	122,440 (41,251)	96,468 (36,898)	149,061
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	107,397	56,147	167,048
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,383,264	1,434,847	1,442,837
総資産額	(百万円)	2,998,548	3,112,264	3,139,318
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	99.72 (33.76)	79.31 (30.46)	121.59
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.1	46.1	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,729	68,188	82,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,093	46,796	91,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,241	5,633	21,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	149,033	220,466	199,665

- (注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。

当四半期報告書の提出日現在において、当社は新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに収束へ向かうと想定しておりますが、今後の需要回復は緩やかとなるほか、部品調達を含めた生産の回復にも時間を要すると見込んでおります。このため、新型コロナウイルスの影響は少なくとも当連結会計年度の間は継続すると見込んでおります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)の売上高は前年同期比1,040億円(7.1%)減少して1兆3,568億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で減収となり、前年同期比450億円(9.4%)減の4,357億円となりました。

海外売上高は水・環境部門がわずかに増加しましたが、建設機械、トラクタ、エンジンが減少したため全体では前年同期比589億円(6.0%)減の9,211億円となりました。

営業利益は国内外での減収に加え、台風の影響等による前第4四半期連結会計期間の減産や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う第2四半期連結会計期間の減産により、当第3四半期連結累計期間に出荷した製品に含まれる生産工場の損益が大幅に悪化したため、前年同期比363億円(21.8%)減の1,299億円となりました。税引前利益は営業利益の減少等により前年同期比325億円(19.0%)減少して1,387億円となりました。法人所得税は347億円の負担、持分法による投資損益は21億円の利益となり、四半期利益は前年同期比242億円(18.6%)減の1,061億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を260億円(21.2%)下回る965億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械」に含めておりました「空調」を「水・環境」に含めております。この変更に伴い、前年同期についても変更後の区分に基づいて記載しております。

#### 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比7.5%減少して1兆1,130億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比12.2%減の2,217億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動自粛の影響等により農業機械及び農業関連商品が大幅減となったほか、建設機械やエンジンも減少しました。

海外売上高は前年同期比6.2%減の8,913億円となりました。北米では、4月以降の堅調な需要や新機種効果等により小売は極めて好調に推移しているものの、一昨年に発生した台風の影響を受けて一部製品の出荷時期が一昨年から昨年はずれ込んでいたことの反動や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて生産や出荷に遅れが生じたこと等により、建設機械やトラクタが減少しました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたOEM先の減産やオイル・ガス市況の悪化により、エンジンも大幅に減少しました。欧州では、足元のトラクタや建設機械の小売は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いディーラーが一時的に営業を停止した影響やエンジンのOEM先の減産等により、建設機械、エンジン、トラクタともに前年同期を下回りました。アジアでは、タイのトラクタが雨季の降雨により足元では堅調に推移しているものの、前半の水不足や在庫調整の影響を補い切れず、前年同期を下回りました。一方、中国では、エンジンが経済活動再開後の需要回復を受けて大きく伸ばしたほか、農業機械も需要拡大や新機種効果により増加しました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果等はありませんでしたが、国内外での大幅な減収や当第3四半期連結累計期間に出荷した製品に含まれる生産工場の損益悪化、円高の影響等により、前年同期比21.1%減少して1,360億円となりました。

#### 水・環境

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.0%減少して2,225億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比5.8%減の1,929億円となりました。ダクトイル鉄管や工事事業等が伸長しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により合成管、スパイラル鋼管、空調機器等が減少したため、パイプインフラ関連製品は減少しました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設に伴う売上が大きく減少しました。

海外売上高は前年同期比0.6%増の296億円となりました。韓国向けの素形材の売上等が増加しました。

当部門のセグメント利益は原材料価格が低下したものの、国内での減収やプラント建設コストの増加等により、前年同期比15.4%減少して149億円となりました。

#### その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比10.0%減の214億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比4.3%減少して22億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末(2019年12月末)比271億円減少して3兆1,123億円となりました。

資産の部では、小売が好調な北米で販売金融が拡大したことにより金融債権が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生産や出荷が遅れている一方で、ディーラーからの売掛金回収が進んだため、営業債権が大幅に減少しました。

負債の部では、販売金融の拡大により社債及び借入金が増加した一方、営業債務が大きく減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益の積み上がりはありましたが、為替の変動等に伴うその他の資本の構成要素の悪化や自己株式の取得により微減となりました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加して46.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは682億円の収入となりました。金融債権の増加に伴う支出の増加や四半期利益の減少等はありませんでしたが、営業債権や棚卸資産の減少により前年同期比315億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは468億円の支出となりました。有価証券の取得による支出は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出の減少や有価証券の売却による収入の増加等により前年同期比243億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億円の収入となりました。資金調達の増加等により前年同期比489億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から208億円増加して2,205億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発支出は418億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
グレートプレーンズマ ニュファクチュアリン グ, Inc. (アメリカ カンザス州)	機械	小型建設機械の米国 製造拠点の設立	53 (百万US\$)	(百万US\$)	2020. 8	2022. 9

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,220,576,846	1,208,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,220,576,846	1,208,576,846		

(注) 2020年10月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月30日付で自己株式12,000,000株を消却しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2020年7月1日 至 2020年9月30日		1,220,576		84,130		73,117

(注) 2020年10月30日付で自己株式12,000千株の消却を実施し、発行済株式総数残高は1,208,576千株に減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,805,600		
	(相互保有株式) 普通株式 718,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,783,000	12,147,830	
単元未満株式	普通株式 269,846		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,220,576,846		
総株主の議決権		12,147,830	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	4,805,600		4,805,600	0.39
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400		41,400	0.00
株)南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.00
株)北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000		9,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		718,400		718,400	0.05
計		5,524,000		5,524,000	0.45

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

### 役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	水環境事業本部長、 イノベーションセンター 副所長、 東京本社事務所長	取締役 専務執行役員	水環境事業本部長、 東京本社事務所長	黒澤 利彦	2020年4月1日

### (参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

### 役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長	常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長、 イノベーションセンター 副所長	石井 信之	2020年4月1日
常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長、 インプルメント事業 ユニット長	常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長	石井 信之	2020年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
流動資産			
現金及び現金同等物		199,665	220,466
営業債権		682,596	595,817
金融債権		293,933	314,626
その他の金融資産	5	71,968	69,650
棚卸資産		382,401	358,997
未収法人所得税		6,287	6,960
その他の流動資産		82,034	64,701
流動資産合計		1,718,884	1,631,217
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		33,729	35,321
金融債権		699,238	772,082
その他の金融資産	5	148,936	138,431
有形固定資産		405,349	397,509
のれん及び無形資産		60,986	68,448
繰延税金資産		46,984	45,835
その他の非流動資産		25,212	23,421
非流動資産合計		1,420,434	1,481,047
資産合計		3,139,318	3,112,264

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金		386,538	370,789
営業債務		293,774	252,555
その他の金融負債	6	78,860	72,088
未払法人所得税		18,611	12,803
引当金		31,001	35,598
その他の流動負債	7	192,959	198,266
<b>流動負債合計</b>		<b>1,001,743</b>	<b>942,099</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		516,443	581,179
その他の金融負債	6	30,247	23,104
退職給付に係る負債		15,773	15,274
繰延税金負債		32,984	18,208
その他の非流動負債	7	4,914	5,420
<b>非流動負債合計</b>		<b>600,361</b>	<b>643,185</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,602,104</b>	<b>1,585,284</b>
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		84,671	84,268
利益剰余金		1,238,824	1,310,111
その他の資本の構成要素		35,849	23,172
自己株式		637	20,490
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,442,837	1,434,847
非支配持分		94,377	92,133
<b>資本合計</b>		<b>1,537,214</b>	<b>1,526,980</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,139,318</b>	<b>3,112,264</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高	8	1,460,750	100.0	1,356,794	100.0
売上原価		1,033,358		973,236	
販売費及び一般管理費		256,157		251,024	
その他の収益		2,259		5,175	
その他の費用		7,310		7,822	
営業利益		166,184	11.4	129,887	9.6
金融収益		6,156		10,241	
金融費用		1,053		1,388	
税引前利益		171,287	11.7	138,740	10.2
法人所得税		43,794		34,707	
持分法による投資損益		2,804		2,071	
四半期利益		130,297	8.9	106,104	7.8
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		122,440	8.4	96,468	7.1
非支配持分		7,857	0.5	9,636	0.7
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9				
基本的		99円72銭		79円31銭	
希薄化後					

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		130,297	106,104
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		80	96
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		6,444	5,384
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		19,633	41,355
その他の包括利益 - 税効果調整後		13,109	46,643
四半期包括利益		117,188	59,461
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		107,397	56,147
非支配持分		9,791	3,314

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		489,921	100.0	472,624	100.0
売上原価		343,709		339,123	
販売費及び一般管理費		89,520		84,667	
その他の収益		933		819	
その他の費用		2,388		1,436	
営業利益		55,237	11.3	48,217	10.2
金融収益		1,712		6,327	
金融費用		302		225	
税引前利益		56,647	11.6	54,319	11.5
法人所得税		14,318		14,109	
持分法による投資損益		1,231		733	
四半期利益		43,560	8.9	40,943	8.7
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		41,251	8.4	36,898	7.8
非支配持分		2,309	0.5	4,045	0.9
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9				
基本的		33円76銭		30円46銭	
希薄化後					

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		43,560	40,943
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		50	17
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		1,169	2,503
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		4,923	14,816
その他の包括利益 - 税効果調整後		3,704	12,330
四半期包括利益		39,856	28,613
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		36,884	27,746
非支配持分		2,972	867

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高		84,130	85,305	1,135,395	35,343	323	1,339,850	86,583	1,426,433
四半期利益				122,440			122,440	7,857	130,297
その他の包括利益 - 税効果調整後					15,043		15,043	1,934	13,109
四半期包括利益				122,440	15,043		107,397	9,791	117,188
利益剰余金への振替				10,910	10,910				
配当金	10			43,065			43,065	3,951	47,016
自己株式の取得及び処分						20,001	20,001		20,001
自己株式の消却				19,566		19,566			
譲渡制限付株式報酬			32	19		122	71		71
連結子会社に対する 所有者持分の変動			525		463		988	3,274	4,262
2019年9月30日残高		84,130	84,748	1,206,095	8,927	636	1,383,264	89,149	1,472,413

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年1月1日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	637	1,442,837	94,377	1,537,214
四半期利益				96,468			96,468	9,636	106,104
その他の包括利益 - 税効果調整後					40,321		40,321	6,322	46,643
四半期包括利益				96,468	40,321		56,147	3,314	59,461
利益剰余金への振替				18,707	18,707				
配当金	10			43,853			43,853	4,503	48,356
自己株式の取得及び処分						20,001	20,001		20,001
譲渡制限付株式報酬			32	35		148	81		81
連結子会社に対する 所有者持分の変動			371		7		364	1,055	1,419
2020年9月30日残高		84,130	84,268	1,310,111	23,172	20,490	1,434,847	92,133	1,526,980

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動			
四半期利益		130,297	106,104
減価償却費及び償却費		46,007	50,066
固定資産処分損益		767	1,580
金融収益及び金融費用		4,289	8,453
法人所得税		43,794	34,707
持分法による投資損益		2,804	2,071
営業債権の減少(増加)		31,533	65,703
金融債権の増加		76,162	142,717
棚卸資産の減少(増加)		39,619	14,759
その他資産の減少(増加)		9,751	23,925
営業債務の減少		20,865	38,127
その他負債の増加		25,374	12,884
退職給付に係る負債及び資産の増減		1,232	1,268
その他		8,495	355
利息の受取額		3,235	2,789
配当金の受取額		2,235	1,522
利息の支払額		708	565
法人所得税の純支払額		38,976	52,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,729	68,188
投資活動			
有形固定資産の取得		65,242	46,187
無形資産の取得		11,525	16,479
有形固定資産の売却		962	6,736
有価証券の取得		938	16,031
有価証券の売却及び償還		19,098	31,914
関連会社に対する貸付		24,300	30,850
関連会社に対する貸付金の回収		23,350	29,746
定期預金の預入		20,051	50,549
定期預金の払戻		7,041	42,427
短期投資の取得		14,389	2,733
短期投資の売却及び償還		16,907	6,992
その他		2,006	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,093	46,796
財務活動			
社債及び長期借入金による資金調達		214,848	265,205
社債の償還及び長期借入金の返済		157,625	145,334
短期借入金の純減		16,374	36,298
リース負債の返済		13,807	10,323
現金配当金の支払		43,065	43,853
自己株式の取得		20,001	20,001
非支配持分の取得		5,652	1,419
その他		1,565	2,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,241	5,633
為替レート変動の影響		2,485	6,224
現金及び現金同等物に対する影響			
現金及び現金同等物の純増減(減少)		80,090	20,801
現金及び現金同等物の期首残高		229,123	199,665
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,033	220,466

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

### 2 作成の基礎

#### (1) I F R S に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、当社は新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに収束へ向かうと想定しておりますが、今後の需要回復は緩やかとなるほか、部品調達を含めた生産の回復にも時間を要すると見込んでおります。このため、新型コロナウイルスの影響は少なくとも当連結会計年度の間は継続すると見込んでおりますが、現時点において会計上の判断、見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

### 3 重要な会計方針

当社が本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

## 4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

また、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械事業」に含めておりました「空調」を「水・環境事業」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,202,777	234,248	23,725		1,460,750
セグメント間の内部売上高	180	817	21,477	22,474	
計	1,202,957	235,065	45,202	22,474	1,460,750
セグメント利益	172,276	17,592	2,303	25,987	166,184

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,978	222,458	21,358		1,356,794
セグメント間の内部売上高	150	882	20,303	21,335	
計	1,113,128	223,340	41,661	21,335	1,356,794
セグメント利益	135,988	14,876	2,205	23,182	129,887

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	401,955	80,110	7,856		489,921
セグメント間の内部売上高	59	280	7,445	7,784	
計	402,014	80,390	15,301	7,784	489,921
セグメント利益	56,031	6,859	680	8,333	55,237

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	393,982	72,132	6,510		472,624
セグメント間の内部売上高	13	347	7,063	7,423	
計	393,995	72,479	13,573	7,423	472,624
セグメント利益	48,839	4,972	675	6,269	48,217

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

#### 5 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,880	44,938
定期預金	31,147	37,293
引出制限条項付預金(注)	13,661	14,786
その他	21,108	15,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	8,180	3,339
資本性金融資産	108,850	90,856
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	78	918
計	220,904	208,081
流動資産	71,968	69,650
非流動資産	148,936	138,431

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金

6 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	40,811	33,678
設備関係支払手形・未払金	27,288	21,685
預り金	19,204	21,250
その他	12,692	13,298
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	9,112	5,281
計	109,107	95,192
流動負債	78,860	72,088
非流動負債	30,247	23,104

7 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
従業員給付債務	43,881	54,925
未払費用	36,862	39,312
返金負債	47,072	33,681
契約負債	14,924	15,529
その他	55,134	60,239
計	197,873	203,686
流動負債	192,959	198,266
非流動負債	4,914	5,420

## 8 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの構成の変更を契機に製品区分を見直しております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	221,949	347,527	120,238	190,150	24,247	904,111
建設機械	28,285	126,068	64,655	17,656	6,515	243,179
機械	250,234	473,595	184,893	207,806	30,762	1,147,290
パイプインフラ関連	118,544	6,218	1,391	8,120	4,885	139,158
環境関連	86,341	1,006	289	5,828	1,626	95,090
水・環境	204,885	7,224	1,680	13,948	6,511	234,248
その他	23,430	16	4	20	4	23,474
顧客との契約から認識した売上高	478,549	480,835	186,577	221,774	37,277	1,405,012
その他の源泉から認識した収益	2,189	36,950		15,447	1,152	55,738
計	480,738	517,785	186,577	237,221	38,429	1,460,750

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	194,720	317,076	103,458	203,598	27,549	846,401
建設機械	24,740	105,829	54,981	15,499	7,131	208,180
機械	219,460	422,905	158,439	219,097	34,680	1,054,581
パイプインフラ関連	115,302	7,009	1,268	9,180	4,489	137,248
環境関連	77,604	1,376	348	4,806	1,076	85,210
水・環境	192,906	8,385	1,616	13,986	5,565	222,458
その他	21,101	3	1	11	4	21,120
顧客との契約から認識した売上高	433,467	431,293	160,056	233,094	40,249	1,298,159
その他の源泉から認識した収益	2,259	39,139		16,217	1,020	58,635
計	435,726	470,432	160,056	249,311	41,269	1,356,794

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が前第3四半期連結累計期間41,721百万円、当第3四半期連結累計期間42,651百万円含まれております。

## 9 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて付与された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	122,440	96,468
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	3	4
普通株主に帰属する四半期利益	122,437	96,464
流通株式の加重平均株式数	1,227,893千株	1,216,309千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	29千株	45千株
普通株式の加重平均株式数	1,227,864千株	1,216,265千株

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	41,251	36,898
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	1	2
普通株主に帰属する四半期利益	41,250	36,896
流通株式の加重平均株式数	1,221,734千株	1,211,166千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	35千株	53千株
普通株式の加重平均株式数	1,221,699千株	1,211,114千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については記載しておりません。

## 10 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	20,880百万円	17.00円	2019年6月30日	2019年9月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日
2020年8月4日 取締役会	普通株式	20,668百万円	17.00円	2020年6月30日	2020年9月1日

11 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	8,180			8,180
資本性金融資産	106,218		2,632	108,850
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		64		64
通貨スワップ契約		14		14
計	114,398	78	2,632	117,108
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,231		2,231
通貨スワップ契約		100		100
金利スワップ契約		1,215		1,215
通貨金利スワップ契約		5,566		5,566
計		9,112		9,112

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末(2020年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	3,339			3,339
資本性金融資産	87,083		3,773	90,856
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		784		784
通貨金利スワップ契約		134		134
計	90,422	918	3,773	95,113
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		390		390
金利スワップ契約		1,930		1,930
通貨金利スワップ契約		2,961		2,961
計		5,281		5,281

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(5.6~24.0倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	3,025	2,632
利得または損失(注)	105	663
取得	228	581
売却	10	103
期末残高	3,348	3,773

(注) 利得または損失は、四半期連結会計期間末時点で保有する非上場株式に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	716,075	699,687	810,372	818,908
	リース債権	277,096	316,736	276,336	322,644
長期売掛金		66,863	71,829	82,162	86,934
社債及び借入金		902,981	901,316	951,968	958,819

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記長期売掛金には、要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債及びデリバティブを除く)については、満期までの期間が短いため公正価値は帳簿価額と近似しております。

12 コミットメント及び偶発負債

(1) コミットメント

当第3四半期連結累計期間において、大阪府堺市における新研究開発拠点設立に係る建築工事に関連して、有形固定資産の取得に関するコミットメント59,480百万円が発生しております。

(2) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して38件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は34,019百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ887名が対象となっております。

上記38件の訴訟のうち24件の訴訟を対象に8つの一審判決が下されております。これらの一審判決のうち1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、7つについては勝訴しましたが、原告側により控訴されております。また、これらの控訴審のうち1つについては損害賠償金等7百万円の支払が命じられ、5つについては勝訴しておりますが、いずれも上告されております。

このように、当社が係わるすべての訴訟は係属中であり、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟についても最終的な結論は下されておられません。このため、訴訟結果を予測する上で参考となる判例はありません。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、上記の状況により現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、これら38件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

### (3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付の原資の事業者による負担額が2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末143百万円、当第3四半期連結会計期間末230百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第3四半期連結累計期間850百万円、当第3四半期連結累計期間473百万円です。

### 13 後発事象

2020年10月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しております。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 普通株式        |
| (2) 消却した株式の総数 | 12,000,000株 |
| (3) 消却した株式の総額 | 19,855百万円   |
| (4) 消却日       | 2020年10月30日 |

### 14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年11月11日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

## 2 【その他】

2020年8月4日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 受領株主

2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 配当金額

1株につき17.00円(総額20,668百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2020年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 武 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。